

The Delphion Integrated View

Other Views:

INPADOC | Derwent...

Title: JP63143814A2: OPTICAL HEATING APPARATUS

▶ Want to see a more descriptive title highlighting what's new about this invention?

Country: JP Japan

Kind: A

Inventor(s): WATANABE TETSUO

TAMURA SHOZO KAWAMURA MASAO

Applicant/Assignee:
Inquire Regarding
Licensing

HITACHI LTD

News, Profiles, Stocks and More about this company

Issued/Filed Dates: Ji

Dates: June 16, 1988 / Dec. 8, 1986 ication JP1986000290413

Application Number:

IPC Class: H01L 21/26;

Interested in classification by use rather than just by description?

Priority Number(s):

Dec. 8, 1986 JP1986000290413

Abstract:

Purpose: To compensate temperature decrease caused in the peripheral region of a wafer by radiation of secondary radiant heat from an auxiliary heating means and to enable the wafer to be heated uniformly all over the surface thereof, particularly under steady temperature condition, by providing an auxiliary heating means performing temperature compensation for an object to be treated disposed within a treating space by means of its secondary radiant heat.

Constitution: An auxiliary heating plate 11 is mounted between a wafer 4 supported by a support pin 10 and a holder body 8a, such that the plate 11 is in parallel and coaxial with the wafer 4. Since light beams from a group of halogen lamps 3 disposed below the wafer 4 are intercepted by the auxiliary heating plate 11, the wafer 4 is not heated so well as in the case that no auxiliary plate 11 is present. However, the heating effect is increased locally at the peripheral region of the wafer 4 by the radiation of secondary radiant heat from the peripheral region of the auxiliary plate 11 having a larger diameter than that of the wafer. Accordingly, the wafer 4 has temperature characteristics as represented by the curve C in the drawing. Thus, temperature decrease in the peripheral region of the wafer 4 can be compensated and uniform temperature characteristics can be obtained approximately all over the wafer 4.



◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63 - 143814

@Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

43公開 昭和63年(1988)6月16日

H 01 L 21/26

L-7738-5F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

図発明の名称 光加熱処理装置

②特 願 昭61-290413

②出 願 昭61(1986)12月8日

砂発 明 者 渡 辺 哲 夫 東京都青梅市今井2326番地 株式会社日立製作所デバイス

開発センタ内

⑫発 明 者 田 村 昌 三 東京都青梅市今井2326番地 株式会社日立製作所デバイス

開発センタ内

⑫発 明 者 川 村 雅 雄 東京都青梅市今井2326番地 株式会社日立製作所デバイス

開発センタ内

⑪出 願 人 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

砂代 理 人 弁理士 小川 勝男 外1名

明知書

- 発明の名称
 光加熱処理装置
- 2. 特許請求の範囲
- ・1. 被処理物を収容する処理空間と、この処理空間外に設けられた加熱光源群とを有しており、処理空間の内部には被処理物とともに主として 该被処理物の周辺部分に対して2次輻射熱を放射する加熱補助具が設けられていることを特徴 とする光加熱処理装置。
 - 2. 処理空間内の被処理物が透光性部材で形成された回転治具上に観醒されており、一方加熱理助具は加熱光源群の光照射方向に対しして被処理物とは平行位置となるように接近回転治の一面破取射を変るように接破処理物のも大面破で形成されていることを特徴とする特許求の範囲第1項記載の光加熱処理装置。
 - 3. 処理空間内の被処理物が透光性部材で形成された回転治具上に截置されており、加熱補助具

は被処理物の周辺延長外方に被処理物を囲むように環状に形成されて回転補助具に取付けられていることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の光加熱処理装置。

- 4. 被処理物が半導体装置製造用ウェハであり、 加熱補助具がシリコンまたはシリコンカーバイ ドにより形成されていることを特徴とする特許 請求の範囲第1項、第2項または第3項記載の 光加熱処理装置。
- 3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、熱処理技術、特に半導体装置製造用 ウェハ (以下、単にウェハという) の加熱処理に 用いられるランプアニール技術に利用して有効な 技術に関するものである。

〔従来の技術〕

ウェハのランプアニール装置については、たとえば、株式会社工業調査会、昭和 6 0 年 1 1 月 2 0 日発行「電子材料 1 9 8 5 年別冊、超 L S I 製造・試験装置がイドブック」 P 8 2 ~ P 8 8 に記

載されている。ここには短時間アニールを実現する技術としてタングステンーハロゲンランプ (以下単にハロゲンランプと略記する) 方式によるランプアニール装置について、その特性が説明されている。

本発明者は、上記のようなランプアニール方式によるウェハ加熱技術について検討した。以下は、本発明者によって検討された技術であり、その概要は次の通りである。

すなわち、ランプアニール装置は、加熱エネルギーが強力で高温かつ短時間での処理が可能な点から、特に大口径のウェハ加熱処理において、拡散装置等よりも有利な加熱手段として注目されている。

また、楽子形成プロセスの面からは、高集積化の要求にともなって、層厚の良い拡散層を形成する必要を生じてきているが、この点においても高温で短時間処理の可能なランプアニール方式が有利である。

このようなランプアニール装置の構造としては、

周辺に沿った形状のリングランプを設けてウェハ の周辺部の加熱効率を高くする技術等が考えらえ る。

[発明が解決しようとする問題点]

ところが、上記第1のランプ群を分割制御する 技術にあっては、ハロゲンランプから照射される 照射光は放射光であるという性質上、ウェハ上の 局所加熱を行うことが難しく、そのために、ウェ ハ周辺部の温度補償を適正に行うことは困難であ ることが本発明者によって明らかにされた。

また第2のリングランプを用いた技術については、リングランプはウェハステージに固定する視造となるために、ウェハステージを回転構造にできない。このため、リングランプによって全ないの周辺部の温度低下は防止できても、ウェハ全体のハロゲンランプからの照射にばらつきを生じ、そのために熱応力転位の発生を防止できない。

このように、いずれの方法によってもウェハの 全体にわたって均一な無処理の実現が難しいこと が本発明者によって明らかにされた。 石英ガラスで形成された処理空間内にウェハを飲 置して、処理空間外よりハロゲンランプ等の光顔 を用いて光照射を行い、この彼長吸収によってウ ェハを所定温度、たとえば1000世程度にまで 加熱するものが知られている。

このようなウェハの周辺部分の温度低下を補債する手段としては、まず第1に、加熱源であるランプ群を複数のゾーンに分割して、その各々のゾーンを独立制御し、ウェハの周辺部に近いゾーンのランプ出力を高める技術が考えられる。また第2に、処理空間内のウェハの近接位置にウェハの

本発明は、上記問題点に著目してなされたものであり、その目的は被処理物の全体にわたって温度分布を均一に維持できる加熱処理技術を提供することにある。

本発明の前記ならびにその他の目的と新規な特徴は、本明細書の記述および添付図面から明らかになるであろう。

(問題点を解決するための手段)

本願において開示される発明のうち代表的なものの概要を簡単に説明すれば、次の通りである。

すなわち、処理空間内の被処理物に対して、その2次輻射熱により温度補償を行う加熱補助具を 設けるものである。

[作用]

上記した手段によれば、定常加熱状態すなわち、 1000℃程度の加熱状態において被処理物の周辺に生じる温度低下を、上記加熱補助具からの2次額射熱の放射により補償することができ、このために、被処理物の全体にわたって均一な加熱条件を得ることが可能となり、信頼性の高い加熱加 理を実現できる。

〔寒脑例1〕

第1図は本発明の一実施例であるランプアニール装置を示す説明図、第2図は本実施例のランプアニール装置を用いた場合のウェハの温度特性を示す説明図である。

第1 図において、処理空間 1 を形成するチャンパ2 は石英等の透明部材により構成されており、このチャンパ2 の上方および下方には加熱光源であるハロゲンランプ群 3 がチャンパ2 内を照射可能に配設されている。

ここで、ハロゲンランプ群3はたとえば3つの加熱ゾーン、すなわち加熱ゾーンR1、R2およびR3に分割されて制御されるように構成されており、この各加熱ゾーンR1、R2およびR3は、それぞれ制御部Pによって制御される出力分配部D1、D2、D3に接続されている。したがって制御部Pからの制御信号に基づいて各加熱ゾーンR1、R2、R3の熱出力の分配比が所定の値に設定されるようになっている。

機成された透光性のホルダ8(回転治具)が観醒された透光性のホルダ8は円板状に形成たたのホルダ本体8aと、このホルダ本体8aと、このボルダンは30を有じないであるウェハ4はこの支持ピン10の先端によって小4をこのように点接触でするのは、ウェハ4に対するためである。

 ところで、上記チャンパ 2 の上部とハロゲンランプ群 3 との間にはチャンパ 2 内に位置される弦処理物としてのウェハ 4 の半径方向に対応するように温度センサ 5 が取付けられており、ウェハ 4 に対応する各位置の温度が個別に検出されるように構成されており、それぞれセンサ出力検知器 S 1 、 S 2 、 S 3 を介して制御部 P に伝達される構造となっている。

したがって、制御部Pは上記温度センサ 5 の検出情報に基づいて各加熱ゲーンR 1 、R 2 、R 3 のランプ制御を行うこととなる。この制御部Pによる制御としては、たとえば比例動作、積分動作を組み合わせた、いわゆるPID制御等が可能である。

チャンパ2の内部の処理空間1の底部には仕切板6により仕切られた流体流通路1aが隔成されており、この流体流通路1aには窒素がス等の不活性流体7が所定圧で供給されるようになっている。

仕切板 6 の処理空間 1 側には石英部材によって

より形成したものが最適である。また、加熱補助版 1 1 は、たとえばウェハ 4 よりも直径を 2 cm程度大きくしたものであり、その板厚はウェハ 4 と同程度たとえば 4 0 0 ~ 7 0 0 μ m程度でよい。

上記のような加熱補助板11は、たとえばウェ ハ4の前工程技術をそのまま利用することにより 容易に形成できるものである。

上記ホルダ8の最下面の中心部には尖形のピン2 1 2 が下方に突出形成されており、このピセ切板6 が北からになった。 仕切板6 の上記小凹部1 3 の周囲では仕切板6 を貫通する複数の流体吹出口1 5 が斜め方向に開口されており、この流体吹出口1 5 がからの不活性流体7 の吹出に起り、上記ホルダなって型型で間1内において浮掛回転される構造となっている。

次に、本実施例の作用について説明する。

まず、図示しないシャッタ機構等を介して処理
空間1内のホルダ8上にウエハ4が栽置されると、

流体流通路1 a 内に所定圧の窒素がス等からなる不活性流体 7 が供給される。この不活性流体 7 は仕切板 6 の流体吹出口 1 5 より処理空間 1 に吹き出される。ここで、不活性流体 7 の吹き出し圧力が高まると、処理空間 1 内のホルダ 8 はピン 1 2を中心軸として浮揚回転状態となる。

次に、ハロゲンランプ群 3 が点灯されて、 熱線がチャンパ 2 の内部に照射されて徐々にウェハ 4 の加熱が開始される。

このとき、制御部Pは、温度センサ 5 によるウェハ各点の温度と目標の定常加熱温度との差に基づいて、各加熱ゾーンR1、R2、R 3 の熱出力の調整を開始する。ここで、温度上昇過程においてウェハ周辺部と中央部との間に温度分布の差異が生じた場合には、加熱ゾーンR1、R2、R 3における熱出力の分配比を遅次変化させてウェハの中央部と周辺部との温度差が最小となるように制御される。

ここで、ハロゲンランプ群 3 によるウェハ 4 の 加熱原理について簡単に説明すると以下の通りで

ところで、本実施例1のように、ウェハ4の一面とハロゲンランプ群3との間に加熱補助板11を設けた場合、この加熱補助板11の定常加熱温度近傍での温度特性は、第2図に実線で示す曲線Bのようになる。

すなわち、加熱補助板11の下面側には下方の ハロゲンランプ群3の照射光がその全面に照射される状態となっているが、上面側は、その中央部 においてウェハ4の陰影となるため、このウェハ 4よりも大きい部分、すなわち加熱補助板11の ある。

すなわち、ハロゲンランプ群3による放射光の
波長範囲は0.2~10μm程度に及ぶが、この封
ち5μm以上の長波長成分は、石英パルブ(封
い、チャンパ2あるいはホルダ8の石英部材中に
吸収される。また、波長1.2μm以下の短波のお
分のみがSiのパンド間遷移により吸収されるた
め、実質的にウェハ4に吸収されるのはハロが
ランプ群からの全熱出力の25%程度にしか過ぎない。

しかし、加熱温度が900℃以上の、いわゆる 定常加熱温度近傍となってくると、シリコン中の フリーキャリアの励起密度の上昇により彼長1.2 μm以上の長波長成分もシリコン中に吸収される ようになり、加熱が急速に加速される。

ところで、上記のような定常加熱温度近傍のゥエハ4の温度分布を測定した場合、本実施例1の加熱補助板11の存在を無視すると、ウェハ4の温度特性は、第2図において点線で示すような曲線Aとなる。このように、たとえハロゲンランプ

これをウェハ 4 の側からみると、ウェハ 4 においては、下側のハロゲンランプ群 3 からの光線が加熱補助板 1 1 により違られているため、その加熱状態は加熱補助板 1 1 の存在しない場合に較べて高くはない。しかし、ウェハ 4 の周辺部では、

ウェハ 4 よりも大口径の加熱補助板 1 1 の周辺部からの 2 次幅射熱の放射により、その加熱が局所的に高められるようになっている。 そのため、ウェハ 4 における温度特性は、第 2 図において一点組織で示される曲線 C のようになる。

この曲線でからも明らかなように、本実施例1 の加熱補助板11の存在によって、ウエハ4の周辺部の温度低下が補償され、ウエハ4のほぼ全面にわたって平坦な温度特性、すなわち均一な温度分布を得られることとなる。しかも、ウエハ4はホルダ8によって回転状態となっているためによって全体での温度分布の細かいばらつきを生じることも防止できる。

このように、本実施例によれば以下の効果を得ることができる。

(1). ウェハ 4 よりも大口径の加熱補助板 1 1 をウェハ 4 と同軸状となるようにホルダ 8 に取付けることにより、加熱補助板 1 1 の周辺からの 2 次輻射熱の放射により、ウェハ 4 の周辺部の温度低下を補償できる。

ピン20の先端によって支持されるウェハ4の水 平延長線上にウェハ4の周辺部を囲むようにして 環状の加熱補助リング21 (加熱補助具) が取付 けられている。この加熱補助リング21は、実施 例1の加熱補助板11と同じく、ウェバ4と同質 の部材で形成されているものが望ましい。

上記構造の加熱補助リング21とすることにより、ウェハ4の周辺部は、加熱補助リング21からの2次輻射熱により温度低下が補償されてウェハ4の全体にわたって均一な加熱条件が得られる。

さらに、本実施例2の加熱補助リング21によれば、ウェハ4の上下面ともに、ハロゲンランプ 群3からの光照射が違られない構造であるため、 ウェハ4の効率的な加熱が可能である。

以上本発明者によってなされた発明を実施例に 基づき具体的に説明したが、本発明は前記実施例 に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない い範囲で種々変更可能であることはいうまでもない。たとえば、加熱光源としては照射被長が 0.2 ~10μm程度のハロゲンランプ群 3を用いた場 ②、加熱補助板11を取付けることにより、リングランプ等の他の補助加熱手段が不要となり、ウェハ4の回転加熱を実現できるため、ウェハ全体での光照射のばらつきをも防止できる。

(3). 加熱補助板11を用いたウェハ周辺部の温度補償とハロゲンランプ群3の出力の分割制御により、ウェハ4の加熱開始時から定常加熱状態に至るまで、ウェハ4の全体を均一な加熱状態とすることができる。

(4)、上記(1)、(3)により、無応力転位によるウェハ不良を防止でき、信頼性の高いウェハの加熱処理を実現することができる。

〔実施例2〕

第3図は本発明の他の実施例であるランプァニール装置を示す説明図である。

本実施例2では、実施例1で説明したものとほぼ同様の構造を有しているが、処理空間1内に載置されるホルダ18aおよび加熱補助具の構造が異なるものである。

すなわち、本実施例2のホルダ18では、支持

合について説明したが、これに限らず照射波長範囲が1.4 μm以下の特性を有する、いわゆるキセノンランプを用いてもよい。このようなキセンランプを用いた場合には、ランプの放射光エネルギーの95%がシリコンのバンド間遷移によるりでも補助加熱治具からの2次輻射熱によるウェハ周辺部の温度補償が可能となる。

以上の説明では主として本発明者によってなされた発明をその利用分野である、いわゆるウェハのアニール処理に適用した場合について説明したが、これに限定されるものではなく、たとえば、酸化性雰囲気の中での薄い熱酸化膜形成技術等にも適用できる。

〔発明の効果〕

本願において開示される発明のうち代表的なものによって得られる効果を簡単に説明すれば、下記の通りである。

すなわち、彼処理物を収容する処理空間と、こ の処理空間外に設けられた加熱光源群とを有して

4. 図面の簡単な説明

第1 図は本発明の一実施例であるランプアニール装置を示す説明図、

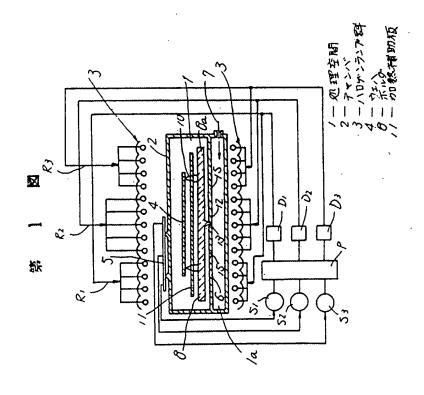
第2図は上記実施例のランプアニール装置を用いたウェハの温度特性を示す説明図、

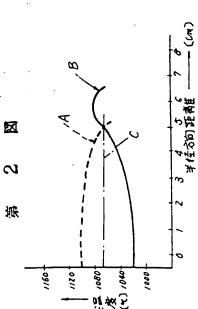
第3図は本発明の他の実施例であるランプァニール装置を示す説明図である。

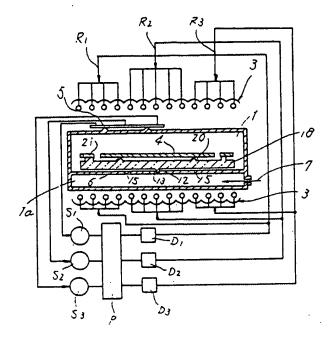
1 · · · 処理空間、 1 a · · · 流体流通路、 2 · · · · チャンバ、 3 · · · ハロゲンランプ群、 4 · · · ウェハ、 5 · · · 温度センサ、 6 · · · 仕 切板、 7 · · · 不活性流体、 8 · · · ホルダ、 8 a・・・ホルダ本体、10・・・支持ピン、11・・・加熱補助板、12・・・ピン、13・・・ホルリー、18・・・ホルダ、20・・・支持ピン、21・・・加熱補助リング、D1・D2・D3・・・出力分配部、R1・R2・R3・・・加熱ゾーン(加熱手段)、S1・S2・S3・・・センサ出力検知部、P・・・制御部。

代理人 弁理士 小 川 勝









This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.